立教大学学術推進特別重点資金（立教ＳＦＲ）
大学院生研究
２０１３年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院　現代心理学　研究科　臨床心理学　専攻		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏　名	
	現代心理学研究科　臨床心理学専攻 修士２年	吉田　彩翔　印	
指導教員	所属･職名	氏　名	
	学校・社会教育講座教職課程　教授	逸見　敏郎　印	
自然・人文・社会の別	自然　・　人文　・　社会	**個人・共同の別**	個人　・　共同　名
研究課題名	乳児を持つ母親が求めるソーシャルサポートニーズ―第一子出産後の縦断的調査研究―		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏　名	
研究期間	２０１３　年度		
研究経費	（支出金額）　２０千円　／（採択金額）　１８２千円		

研究の概要（200～300 字で記入、図･グラフ等は使用しないこと。）

本研究は，第一子出産後の母親が，どのようなサポートを求めているのか，そのサポートニーズを明らかにすることを目的に行った研究である。そこで，初産で調査開始時に都内近郊に住む出産後 3 ヶ月～5 ヶ月を経た母親 9 名を対象に，約三ヶ月のスパン置いて縦断的に計三回の半構造化面接法による調査を行った。そして，そのデータをもとに，周囲から得たサポートと，実際に得ることはできなかったが求めるサポートを抽出し，月齢ごとに，さらにサポートの種類ごとに分類した。その結果，月齢ごとのサポートニーズの違いについて理解を進める知見を得ることができた。

キーワード（研究内容をよく表しているものを３項目以内で記入。）

〔　第一子出産後の母親　〕〔サポートニーズ　〕〔質的検討　〕

研究成果の概要（図･グラフ等は使用しないこと。）

目的

Stern.D.N（1995）が，出産後の母親が一種の病理的状態に陥ることを指摘しているが，出産後の母親に関するサポートについての研究も様々に行われている。例えば，森永・山内（2003）や，小原・入江・南・無藤（2008）では，出産後の母親の多様なサポート源に着目し，子どもの発達に伴う変化について量的な検討を行っている。これらにより，出産後それぞれの時期における母親の大事なサポート源とサポートについて，多量のデータからの知見を得ることができた。

しかし，森永・山内（2003）や小原ら（2008）の研究において，以下のような課題が残ることが考えられる。まず，研究協力者が初産と継産双方の母親であることである。初産である母親は，一度出産を経験している母親とは異なる迷いや不安があり，サポートについてもその差異が生じると考えられる。1 人の女性の母親という親役割への移行を捉えるとするならば，対象を絞る必要があるだろう。また，森永・山内（2003）が，サポート源の効果について抑うつを指標としているが，それだけでは不十分であることを小原ら（2008）が指摘している。一方で，小原ら（2008）は，サポートについて育児満足感，また母親自身の重視しているサポートという観点から検討しているが，横断研究であることを課題としてあげている。さらに，この両者の研究は，サポート源とサポートの内容を組み合わせて捉えており，重層的なサポートの構造を検討している。しかし，サポートのネットワークの希薄化，ネットの普及する現代において，利用できるサポート源は，個々に様々であることが考えられる。

以上のことを踏まえ，本研究では，第一子を出産した母親を対象に，森永・山内（2003）や小原ら（2008）の研究同様，出産後の時期に焦点を当て，それぞれの子どもの月齢とサポートニーズの関連について検討する。また，本研究は，質問紙調査ではなく，協力者自身の語りからサポートについて検討していく，より母親の体験に密着したデータを抽出する。この 2 点に沿って，第一子の母親のサポートニーズ，および求めていても得られにくいサポートを把握することが本研究の目的である。

方法

初産で調査開始時に出産後 3 ヶ月～6 ヶ月以内であることを条件に協力者を募り，都内近郊に住む出産後 3 ヶ月～5 ヶ月を経た平均年齢 30.3 歳（Range：24～36 歳）の母親 9 名を対象にインタビュー調査を実施した。被虐待体験や妊娠期に母親になることを受容できていないことは，いずれの対象者においてもみられなかった。

母親の体験を詳細に捉えるため，本研究では，2013 年 5 月～2013 年 11 月の調査期間中に約三ヶ月のスパン置いて縦断的に計三回の半構造化面接法による調査を行った。そして，迷ったことや，困ったこと，悩んだ際に，周囲から得たサポートとその時期について尋ねた。また，実際に得ることはできなかったが，求めるサポートについても尋ねた。

分析手順は以下の通りである。まず，得られたインタビューデータから，母親が得られているサポートと求めているサポートについて抽出する。抽出されたサポートについて，小原ら（2008）同様，峯島（2006）にならい，発達の節目として月齢ごとにサポートを分類した。なお，峯島（2006）の分類は，3 ヶ月以下をひとまとめにしているが，森永・山内（2003）の研究では，出産後 1 ヶ月をひとつの発達の節目としている。本研究のデータを概観しても，1 ヶ月以降とそれまでのサポートの質の違いがあるように思われた。よって，本研究における発達の節目を，『0 ヶ月』，『1～3 ヶ月』，『4・5 ヶ月』，『6～8 ヶ月』，『9～12 ヶ月』とした。また，それらの月齢ごとに，サポート内容についてカテゴリ分析を行った。カテゴリは，森永・山内（2003），および小原ら（2008）のサポートの分類を参考に，子育て，子育てにおける生活の悩みや愚痴を聞いてくれる「情緒サポート」，子育ての心配ごとについて助言やアドバイスをくれる「相談サポート」，急な用事ができた時に気軽に世話を頼めるといった実際の行動を伴う「実体的サポート」，楽しい時間を過ごすことができる「親交」の 4 種類である。これらのサポートの種類は，多くのサポート研究においてみられるカテゴリである。

結果

インタビューデータから抽出されたサポートは，実際に得られたサポートと母親が求めているサポートの双方を合わせて，計 91 であった。月齢ごとにサポートのカテゴリ分析を行った結果，以下の通りである（数字は，そのカテゴリにおけるサポートの総数を示し，（　）内の数字は，総数のうちの母親が求めるサポートの数である）。

0 ヶ月では，「情緒サポート」4，「相談サポート」9（2），「実体サポート」11（3），「親交」0 であった。1～3 ヶ月では，「情緒サポート」7（2），「相談サポート」5（1），「実体サポート」3（1），「親交」4（1）であった。4・5 ヶ月では，「情緒サポート」8，「相談サポート」7（2），「実体サポート」（4），「親交」2 であった。6～8 ヶ月では，「情緒サポート」6，「相談サポート」4（1），「実体サポート」9（5），「親交」0 であった。9～12 ヶ月では，「情緒サポー

研究成果の概要　つづき

ト」0,「相談サポート」3,「実体サポート」4（2),「親交」1 であった。

協力者の語りについての質的な視点も合わせ，以上の分類した結果について以下に述べる。

まず，0 ヶ月においては，1～3 ヶ月に比べ,「相談サポート」，および「実体サポート」が多く,「情緒サポート」が少なかった。また，母親が得られず，求めているサポートについては,「相談サポート」と「実体サポート」に集中していることが特徴的であり,「情緒サポート」については求める語りが得られなかった。一方で，1～3 ヶ月では,「情緒サポート」の母親が得られずに求めていることが認められた。これらのことから，第一子出産後の母親の最初の 1 ヶ月とは，分からないことに対してアドバイスをくれるサポート，および実際に育児を手伝ってくれるサポートに対して，サポートを感じやすく，またその二つのサポートに不十分さを感じていることが明らかになった。一方で，出産後 1～3 ヶ月経過した母親は，育児に従事する辛さ，大変さについてのサポートを求め始めるのであり，得られにくい状況になっていることがわかった。

4・5 ヶ月では，実際に得られている「実体サポート」が減少し，母親が求める語りしかみられなかった。これは，小原ら（2008）の 4・5 ヶ月の母親が，公的サービス機関の「実体サポート」が重要であるという結果を支持する。小原（2008）は，これを生活のペースのつかみと育児の負担感を抱き始める時期であるとして考察している。本研究においても，母親が得られずに求めるサポートには，より理想的な育児環境を整えるための「実体サポート」についての語りがみられた。また，この得られていないサポートのサポート源ごとの違いについて着目したところ，パートナーや実母など身近に求めるサポートについては，得ることが現実的に難しいと思いつつも理想的なサポートとしてあげていた。一方で，公的サービスに求めるサポートは，サポート源として認識しつつも利用までに至らない抵抗感がみられた。

6～8 ヶ月では,「実体サポート」が，実際に得られるサポートよりも，得られていないが求めるサポートの数が半数ずつであった。求めるサポートの内容については，4・5 ヶ月と変わらなかった。また，語られたサポートの総数が，全体的に減少していた。

9～12 ヶ月では,「情緒サポート」に関する語りが 0 であり，全体的にも語られたサポートの総数がさらに減少していた。また,「相談サポート」に関しては，6～8 ヶ月と変わっておらず，育児についてのアドバイスなどのサポートは引き続きニーズがある様子がみられた。しかし，調査期間の関係から，10 ヶ月以下の語りしか得られない協力者が 3 名であった。そのため，この時期は，協力者の人数の減少に考慮する必要がある。

研究発表（研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。）

①雑誌論文（著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ）
②図書（著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数）
③シンポジウム・公開講演会等の開催（会名、開催日、開催場所）
④　その他（学会発表、研究報告書の印刷等）

①　現時点においては，該当なし。

②　現時点においては，該当なし。

③　現時点においては，該当なし。

④　現時点においては，該当なし。
しかし，カウンセリング学会のポスター発表を予定している。